

1. ミッション志向の経済産業政策について

- 経済社会課題解決と経済成長の「二兎の追求」をする「ミッション設定」「グローバル・高付加価値型、既存産業構造にとらわれないスタートアップ型の追求」「官民長期戦略、大規模・長期・計画的支援」を要素とするミッション志向の経済産業政策を確立すべきではないか。その際、データに基づく政策マネジメント（EBPM等）・研究開発支援制度への成果主義の導入等を実施してはどうか。
- ミッションとして、日本の課題解決の必要性、世界での課題解決の必要性、日本の貢献の可能性を踏まえて「炭素中立型社会の実現」「デジタル社会の実現」「新しい健康社会の実現（デジタルヘルスケア）」「災害に対するレジリエンス社会の実現」「サステナブルなものづくり（バイオものづくり革命）」を掲げてはどうか。

<新しい健康社会の実現（デジタルヘルスケア）>

- デジタルで医療・企業と個人をつなぎ、新しい健康づくりの市場を創出するとともに、国際展開を推進してはどうか。そのために、
 - 健康データ（PHR：Personal Health Record）の標準化・ルール整備、
 - エビデンスに基づいたヘルスケアサービスの促進のための関連する疾患分野の学会による指針等の策定、
 - 健康経営をさらに推進するための非財務情報としての開示、
 - 市場創出と一体的な海外展開に向けた健康経営のブランド化、市場創出に向けた重点的支援などについて取り組むべきではないか。

<災害に強いレジリエンス>

- 「災害に強いレジリエンス社会の実現」をミッションと捉えて世界の課題解決と日本経済の成長を目指すべきではないか。その際、
 - 視点①：「コスト」としてだけでなく「グローバルな新事業機会創出」
 - 視点②：「官による投資」だけでなく「防災・減災の市場化を通じた民の投資の促進」の観点から、市場創出のための支援やみえる化、国際展開支援、サプライチェーン上の災害リスクの実態把握・情報提供等を進めるべきではないか。

<サステナブルなものづくり（バイオものづくり革命）>

- バイオテクノロジーは、ゲノム改変・構築技術とデジタル技術の融合により、地球温暖化、資源不足、食料危機、海洋汚染などの社会課題をものづくりで解決する可能性が急速に伸長。日本は、微生物開発のプラットフォーム技術を有する有望なスタートアップが複数登場し、物質生産段階で、日本古来の発酵・醸造の技術に強みを有していることを踏まえて、バイオものづくりを通じた世界の課題解決と日本経済の成長を目指すべきではないか。そのために、
 - 革新的な素材や燃料などの異分野事業者との共同開発の促進等を通じたバイオものづくりの中核を担う微生物設計プラットフォーム事業者の育成、
 - 有用微生物のスケールアップ生産実証や目的物質に応じた有用物質の分離・精製技術の高度化の支援、
 - 有志国連携、サステナブルな製品としてのバイオ製品の位置づけの確立（品質評価・表示などの標準化等）を進めることとしてはどうか。

2. EBPM の強化等について

- ミッション志向の経済産業政策として大規模・長期・計画的支援などで積極的に市場に参与していく政策を実施していくためには、これまでのEBPM の取組に加え、施策開始後、政策効果をモニタリングしてデータ等で検証できるようにし(究極的にはリアルタイムに)、その結果を基に機動的に修正していく、アジャイル型の政策形成アプローチが重要となるのではないか。
- その際、大規模事業について、以下の基本的な方向で重点的に EBPM に取り組むことが重要ではないか。
 - 開始後の検証に重点を置き、期待される政策効果の具体的指標を明確に設定し、検証するためのデータを取得していくこと、
 - 政策当局のリソース制約に鑑み、第三者機関の活用を強化すること、
 - 同時に、政策当局自身がデータを「使いこなす」データ駆動型組織へと進化していくこと

3. 研究開発事業の成果最大化について

- ミッション志向型の研究開発支援として、国の関わる研究開発への成果主義の徹底、社会実装に向けた取組の強化を進めるべきではないか。
- 具体的には、
 - 国の研究開発事業について、
 - ◇ 参加主体のコミットメントを向上させるアワード型支援（インセンティブ制度含む）や、競争を活性化させるステージゲートの徹底導入
 - ◇ スタートアップ参加枠拡大による非連続技術の社会実装の加速化
 - ◇ 参加主体の標準化戦略をビルトイン
 - 研究開発の基盤を支える産業技術総合研究所について、
 - ◇ 外部法人の創出等による企業との連携機能の強化
 - ◇ 企業からの研究資金獲得額等を評価する成果主義・インセンティブの導入
 - ◇ 中小企業に対する試作・評価・コンサルティング等のサービス提供、地域の中核大学等と連携するための拠点創設
 - 社会実装に向けた標準化の取組について、研究開発事業へのビルトインに加えて、
 - ◇ 企業等の「市場を形成する力」を社外から評価できるようにすることで体制・人材環境の強化促進
 - ◇ 重要分野における国の伴走支援強化等に取り組むべきではないか。